

福祉生活病院常任委員会資料

(平成22年11月26日)

[件名]

- 1 島根原子力発電所の保守管理の不備問題について
(防災チーム) 1
- 2 第6回鳥取県減災目標等策定委員会の開催結果について
(防災チーム) 2
- 3 第22回全国消防操法大会における鳥取県出場隊の優勝について
(消防チーム) 5

防 災 局

島根原子力発電所の保守管理の不備問題について

平成22年11月26日
防 災 チ ー ム

島根原子力発電所1号機及び2号機の保守管理の不備等の問題に係る前回（9月14日開催）の常任委員会報告以降の状況について報告します。

1. 島根原子力発電所2号機の運転再開について

(1)経過

9月6日 国は、中国電力において再発防止策が着実に実施され、保安規定の変更認可申請の内容は的確で、不備のあった機器の点検評価も適切であると確認した上で、島根原発における安全管理体制や2号機の機器の健全性に問題はなく、2号機の運転再開は問題ないと判断し、保安規定の変更を認可。

10月18日 松江市長は、市議会で島根原発2号機の運転再開容認を表明。

10月19日 島根県知事は、中国電力に対して、2号機運転再開にあたり、再発防止策の確実な実施、意見交換の場の設置への対応、積極的な情報公開、再発防止策の実施状況報告を要請。

10月21日 中国電力は2号機の運転を再開することを報告（鳥取県、島根県等へ）。

※発電再開は12月上旬

(2)鳥取県の対応

島根原子力発電所2号機の運転再開について中国電力から報告を受けるとともに文書で申入れ。

〔申入れ日〕10月21日

〔相手〕中国電力株式会社 常務取締役 ほか

〔申入れ概要〕

- ・再発防止対策を着実に実施するとともに、安全管理体制の充実、社内の安全意識強化の取組等を実施し、県民が安心できる島根原発の運営を行うこと。
- ・再発防止対策の実施状況及び島根原発の安全に関わる情報を鳥取県及び隣接市町村へ適切に報告するとともに、十分な情報公開により県民への分かりやすい説明を行うこと。

2. 点検不備に係る県内住民説明会の開催について

〔県からの申入れ〕

9月1日に米子市が中国電力へ点検不備に係る住民説明会の開催等を申入れたことをうけ、9月3日、10月12日に防災監から中国電力鳥取支社へ県内住民説明会の開催の検討について口頭で申入れ。

〔中国電力からの回答〕

10月29日に中国電力から、新聞広告、報道発表、ホームページ等で広報しており、今後もメディア広報、見学会等でお知らせしていくので、「立地市である松江市以外で中国電力主催の説明会を開催することは考えていない」との回答を受けた。

※同日、中国電力から米子市へ同様の回答

第6回鳥取県減災目標等策定委員会の開催結果について

平成22年11月26日

防 災 ・ チ ー ム

地震災害による被害の軽減を図ることを目的として地震防災対策の減災目標の設定や当該目標を達成するための行動計画（アクションプラン）の策定に向けて必要な事項を検討するため、下記のとおり第6回の鳥取県減災目標等策定委員会を開催し、最終案を作成しました。

記

- 1 開催日時 10月25日（月） 午後1時から2時30分まで
- 2 開催場所 県災害対策本部室（県庁第2庁舎3階）
- 3 議 事
 - (1) 被害想定、減災効果の見直し結果について
 - (2) 震災対策アクションプラン最終案について
 - (3) 今後の策定スケジュール

4 出席委員

分 野	役 職	氏 名	備 考
地震対策	放送大学鳥取学習センター所長	西田 良平 (にしだ りょうへい)	会長
地震対策	鳥取大学大学院工学研究科教授	香川 敬生 (かがわ たかお)	
地震対策(地盤)	鳥取大学大学院工学研究科教授	藤村 尚 (ふじむら ひさし)	
建物被害対策	鳥取環境大学建築・環境デザイン 学科教授	渡邊 一正 (わたなべ かずまさ)	

5 協議内容

被害想定の見直し結果の確認を行うとともに、前回委員会で作成した素案をもとに実施したパブリックコメント及び関係機関への照会により提案のあった意見等に基づき修正したプランについて、意見交換を行い最終案（概要は別紙のとおり）を決定した。

※パブリックコメント、関係機関からの意見による修正状況は別添のとおり

【委員からの主な意見】

- 県民にお願いする自助・共助に関する施策の推進を図るためには、内容をわかり易くまとめた概要版リーフレットの配布を行う等、まずはプランを理解していただく取組みが必要。
- プランを進めるためには市町村との連携が不可欠であるため、市町村を支援するような取組みが必要。
- 計画期間は10年であり、過疎、高齢化等の社会情勢の変化により自主防災体制の維持が難しくなる等、地震対策そのものを見直しを求められることも考えられるため、プランも定期的な進捗管理・見直しが必要。

6 今後の予定

- 11月中 西田会長から最終案の知事報告
- 12月中 アクションプランの公表

鳥取県震災対策アクションプラン最終案の概要

1 策定の趣旨

県内で想定される大規模地震発生に備え、被害を軽減（減災）するため、減災目標を設定し、目標達成のため県、市町村、県民等が取組みを進めていく行動計画「鳥取県震災対策アクションプラン」を策定し、効果的かつ効率的な地震防災対策の推進を図ろうとするもの。

2 震災対策アクションプラン策定の背景

- ・国（中央防災会議）では、東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震を対象として、人的被害、経済被害の軽減について達成時期を含めた具体的目標（減災目標）等が定められている。
- ・平成18年3月の地震防災対策特別措置法の改正により、各都道府県が想定される地震災害の軽減を図るための目標設定に努めるものとされた。

3 震災対策アクションプラン最終案の概要

(1) 想定地震

No	想定地震名	解説
1	鹿野・吉岡断層	1943年鳥取地震の再来。マグニチュード7.2
2	倉吉南方の推定断層	倉吉市南方の推定断層。マグニチュード7.2
3	鳥取県西部地震断層	2000年鳥取県西部地震の再来。マグニチュード7.3

※以上の他に気象庁量の津波予報の想定断層（マグニチュード7.4）による津波被害も想定

(2) 計画期間 平成23年度～32年度（10年間）

(3) 減災目標 計画期間内に県内で想定される大規模地震災害による死者数80%以上減、直接被害額40%以上減

(4) 重点施策 （23項目）

【予防対策】住宅の耐震化、感震ブレーカーの設置（延焼想定区域）、自主防災組織の強化

【応急対策】医療体制の整備、食料・生活必需品の確保、応急危険度判定士の養成

【復旧対策】BCP（事業継続計画）の策定促進、地震保険の加入促進 等

震災対策アクションプラン(案)修正状況

○パブリックコメント、関係機関からの意見による修正

- ・パブリックコメント 3件(実施期間 H22.9.15～10.12)
- ・関係機関等 6件※主なもの

【修正一覧】

施策項目	意見	対応案	提案者
施策項目4 貯水施設の整備 (9頁)	鹿野・吉岡断層による延焼想定区域という指標を削除して欲しい。 また、延焼想定区域内の耐震性貯水水槽の現状値がゼロになっているが、耐震性のある防火水槽はあるので、数値の修正をして欲しい。	○延焼想定区域の指標を削除 鳥取市は、水利台帳はあるものの現況図面を保有しておらず、現時点では、現況把握が困難であり、減災効果のシミュレーションも不可能なため。	鳥取市
施策項目5 土砂災害防止対策 (9頁)	鳥取県公共事業景観形成指針に基づき工事を実施していることを明記して欲しい。	○公共事業景観形成指針を明記するよう修正 ・景観に配慮する必要がある箇所については、鳥取県公共事業景観形成指針に基づき工事を実施する。	治山砂防課
施策項目24 地域における避難支援体制 (12頁)	災害時要援護者避難支援の個別プラン策定に自治体が主体的に取り組んでいない理由として、防災担当課が要援護者の実態を把握していない、福祉担当課が災害対策に関する業務を分担していないことが考えられる。 また、福祉事業者、民生委員、自主防災組織等の関係機関が日頃から連携し実働できる支援体制を構築したうえで訓練等をすることが必要。	○防災、福祉の連携強化と訓練の実施を追記 ・防災、福祉関係機関の連携を強化し、市町村における災害時要援護者避難支援個別プランの策定を推進するとともに、避難訓練等を行う。	パブコメ
施策項目25 学校等における防災教育の推進 (12頁)	小学校に入る前から防災教育は必要なので、保育所・幼稚園での防災教育も位置づけること。 また、地震の際には、プロパンガスが避難所、各家庭にいきわたるよう事前に関係者の調整が必要	○取組施策と訓練実施率に保育所等を追記 ・各学校、保育所で避難訓練(地震)を実施する。 ・各学校、保育所における防災教育の充実を図る。 -避難訓練(地震)実施率 [現況] 幼稚園、保育所100% ※プロパンガスについては、協定締結済み	パブコメ
施策項目26 住民の初期消火対策 (20頁)	消火器の設置と併せて、消防が行っている消火器の取扱い訓練についても記載してはどうか。	○住民の初期消火訓練の推進を追記 ・消火器を使った初期消火訓練の推進を図る。	西部消防局
施策項目34 消防設備の整備(消防団) (21頁)	可搬ポンプからポンプ車へと例示されているが、地域の実情にあった装備とすれば良いのではないか。 地域の実情の変化により、ポンプ車から可搬に変えるような動きもあるので、例示は不要ではないか。	○例示を削除する ・各市町村の消防体制に応じて、消防団の機械装備を整備する。	鳥取市
施策項目37 救急搬送体制の確立 (22頁)	防災ヘリ、ドクターヘリについても記載してはどうか。	○救急搬送体制の施策にドクターヘリ等を追記 ・ドクターヘリ、医師搭乗型消防防災ヘリの運用体制の充実を図る。	西部消防局
減災率の定義 (5～7頁)	減災率という言葉はわかりにくいので、定義を入れておいてはどうか。	○減災の定義を注釈として追記 -注)以下では、上記の「80%」や「40%」のような、地震による被害が様々な対策を実施することで減少すると予想される割合(%)のことを減災率と呼ぶ。 -注)減災率(%)=(現状での死者数-施策実施後の死者数)/現状での死者数×100 等を追記	策定委員
全般	震災を経験した兵庫県や、東南海地震に備えて対策している静岡県などの、現在の状況や取組みを分析し、目標だけでなく実際に達成された項目についての予想も可能なら取り入れるべき。	アクションプランを検討する過程で、他都府県の地震防災戦略や施策事業を網羅的に整理し、鳥取県における施策体系構築の参考としている。また、施策項目ごとの達成度(予想目標)を指標として設定している。	パブコメ

第22回全国消防操法大会における鳥取県出場隊の優勝について

平成22年11月26日
消 防 チ ー ム

第22回全国消防操法大会に鳥取県代表として出場した江府町消防団（団長 おおいわやすひこ 大岩泰彦）第1分団が、下記のとおり県勢としては32年振りに優勝されました。

記

1 出場隊の成績 優勝（ポンプ車操法の部）

順位	種別	都道府県名	順位	種別	都道府県名
1	優勝	鳥取県	6	優良賞	秋田県
2	準優勝	長崎県	7	〃	栃木県
3	〃	高知県	8	〃	富山県
4	〃	茨城県	9	〃	福岡県
5	優良賞	長野県	10	〃	静岡県

2 本県の出場隊 江府町消防団第1分団
〔選手〕

種別	氏名	種別	氏名
指揮者	<small>おおいわ かず ひこ</small> 大岩 一彦	3番員	<small>きたむら ゆう すけ</small> 北村 勇介
1番員	<small>おおいわ しゆんすけ</small> 大岩 俊輔	4番員	<small>しのむら とも き</small> 篠村 友紀
2番員	<small>もりた ゆう き</small> 森田 祐基	補欠員	<small>なか お ゆう や</small> 中尾 祐也

（注）江府町消防団第1分団 団員数20名（結成年月日：昭和30年3月）

3 個人優秀選手 もりた ゆう き 森田 祐基（2番員）、きたむら ゆう すけ 北村 勇介（3番員）、しのむら とも き 篠村 友紀（4番員）

4 その他 今回の栄誉を称えて、鳥取県知事から表彰状を交付する。

※鳥取県出場隊の過去の成績

【ポンプ車操法の部】

昭和45年	第2回大会	江府町消防団	優良賞（第9位）
〃 53年	第6回大会	江府町消防団	優勝
平成2年	第12回大会	鳥取市消防団美保分団	優良賞（第7位）
〃 14年	第18回大会	溝口町消防団第1分団	準優勝（第3位）
〃 18年	第20回大会	三朝町消防団第4分団	優良賞（第6位）

【小型ポンプ操法の部】

昭和43年	第1回大会	佐治村消防団	優勝
〃 55年	第7回大会	日野町消防団	準優勝（第3位）
平成16年	第19回大会	岸本町消防団第3分団	準優勝（第4位）
〃 20年	第21回大会	日野町消防団第1分団	優良賞（第7位）

<第22回全国消防操法大会の概要>

- (1) 開催目的 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り、もって消防活動の進歩充実に寄与することを目的
- (2) 開催日 平成22年11月12日（金）
- (3) 場 所 がまごおり 蒲郡ボートレース場（愛知県蒲郡市竹谷町太田新田1-1）
- (4) 参加隊数 46隊（※うち「ポンプ車操法の部」は23隊）
- (5) 競技方法 ポンプ車からホースをつなぎ、標的に向かって放水する一連の作業に関して所要時間と動作の機敏さ、正確さを競う。
- (6) 主催 財団法人日本消防協会